



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

平成30年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	14,469	16.2	1,983	6.4	2,004	5.2	1,269	6.3
29年12月期第2四半期	12,457	10.9	1,863	18.4	1,906	19.9	1,194	27.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,295百万円 (4.9%) 29年12月期第2四半期 1,235百万円 (31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	39.88	
29年12月期第2四半期	37.52	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	22,172	17,388	77.0	536.26
29年12月期	21,248	16,347	75.7	505.03

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 17,071百万円 29年12月期 16,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		16.00		8.00	
30年12月期		10.00			
30年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年12月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.0	4,170	10.8	4,200	10.0	2,500	7.6	78.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	33,096,000 株	29年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,261,358 株	29年12月期	1,261,328 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	31,834,658 株	29年12月期2Q	31,834,711 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成29年12月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年7月27日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、先行きについても堅調な雇用情勢などを受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、海外における政治・経済の不透明感が払拭できず、先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費者の値上げに対する抵抗感も薄れ、消費は緩やかに持ち直しているものの、原材料費の上昇、人手確保のための人件費上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや(国内)につきましては、既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、6回のフェアメニューと2回のキャンペーンを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店において100.4%、FC店におきましては101.5%と順調に推移いたしました。また、既存店8店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店2店舗、FC店6店舗の出店、直営店1店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増7店舗の374店舗となりました。

からやま・からあげ縁(国内)につきましては、新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店6店舗、FC店5店舗の出店、「からあげ縁」FC店1店舗の出店、FC店1店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増11店舗の66店舗となりました。

海外事業につきましては、「かつや」FC店4店舗、「からやま」FC店2店舗の出店、「かつや」直営店1店舗、FC店1店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増4店舗の48店舗となりました。

その他の出退店につきましては、直営店2店舗、FC店1店舗の出店、直営店2店舗、FC店5店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純減4店舗の37店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期末の総店舗数は純増18店舗の525店舗となり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,469百万円(前期比16.2%増)、営業利益1,983百万円(前期比6.4%増)、経常利益2,004百万円(前期比5.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,269百万円(前期比6.3%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は15,062百万円となり、前連結会計年度末の14,440百万円から622百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が352百万円減少し、現金及び預金が914百万円、その他が67百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は7,110百万円となり、前連結会計年度末の6,808百万円から302百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が197百万円、建設協力金が68百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,694百万円となり、前連結会計年度末の3,885百万円から191百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が153百万円、賞与引当金が65百万円、株主優待引当金が19百万円増加し、買掛金が436百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,089百万円となり、前連結会計年度末の1,015百万円から74百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が65百万円、資産除去債務が16百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は17,388百万円となり、前連結会計年度末の16,347百万円から1,040百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,269百万円の計上がありました。配当金254百万円を支払ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して914百万円増加し、12,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,978百万円(前期比27.7%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,016百万円、現金支出を伴わない減価償却費201百万円があったものの、法人税等の支払額627百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、869百万円(前期は54百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出731百万円、敷金及び保証金の差入による支出201百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円(前期比1.8%増)となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入79百万円、配当金の支払額254百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,967	12,882
売掛金	1,496	1,143
商品及び製品	292	286
原材料及び貯蔵品	73	70
その他	616	683
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	14,440	15,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,341	3,538
その他(純額)	385	388
有形固定資産合計	3,727	3,927
無形固定資産		
のれん	358	307
その他	7	6
無形固定資産合計	365	314
投資その他の資産		
投資有価証券	377	399
敷金及び保証金	1,293	1,330
建設協力金	631	700
長期貸付金	144	140
その他	267	296
投資その他の資産合計	2,714	2,868
固定資産合計	6,808	7,110
資産合計	21,248	22,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690	1,253
未払法人税等	660	813
賞与引当金	-	65
株主優待引当金	38	58
その他	1,496	1,502
流動負債合計	3,885	3,694
固定負債		
受入保証金	644	710
資産除去債務	340	356
その他	30	22
固定負債合計	1,015	1,089
負債合計	4,900	4,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	12,336	13,351
自己株式	△79	△79
株主資本合計	16,073	17,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	1	△21
その他の包括利益累計額合計	3	△16
非支配株主持分	270	317
純資産合計	16,347	17,388
負債純資産合計	21,248	22,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,457	14,469
売上原価	5,878	6,842
売上総利益	6,578	7,627
販売費及び一般管理費	4,715	5,643
営業利益	1,863	1,983
営業外収益		
受取利息	17	4
リベート収入	7	7
協賛金収入	8	8
持分法による投資利益	12	-
雑収入	7	10
営業外収益合計	53	32
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3
為替差損	8	5
雑損失	1	1
営業外費用合計	10	10
経常利益	1,906	2,004
特別利益		
固定資産売却益	3	-
店舗譲渡益	-	34
その他	1	2
特別利益合計	4	36
特別損失		
固定資産除却損	21	22
店舗閉鎖損失	3	1
特別損失合計	24	24
税金等調整前四半期純利益	1,886	2,016
法人税、住民税及び事業税	681	792
法人税等調整額	△29	△92
法人税等合計	652	700
四半期純利益	1,234	1,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	1,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,234	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	3	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△6
その他の包括利益合計	0	△20
四半期包括利益	1,235	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,248
非支配株主に係る四半期包括利益	39	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,886	2,016
減価償却費	174	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
のれん償却額	34	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	65
固定資産除却損	21	22
店舗閉鎖損失	3	1
店舗譲渡益	—	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△12	3
受取利息	△17	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	245	351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	64	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	△435
その他の負債の増減額 (△は減少)	△235	297
その他	10	23
小計	2,162	2,602
利息の受取額	16	2
法人税等の支払額	△629	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	1,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△463	△731
投資有価証券の償還による収入	592	—
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△201
敷金及び保証金の回収による収入	4	45
店舗譲渡による収入	—	34
その他	23	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	20	79
預り保証金の返還による支出	△2	△7
配当金の支払額	△198	△254
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414	914
現金及び現金同等物の期首残高	8,432	11,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,847	12,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。